【土木計画学研究・講演集　No.23(1)　2000年11月】

定住創作家の地域活性化に関する意識・行動の変化に関する研究*

The Change of Sence and Activities of the Local Artists for Enhancing Community Vitalization*

蒲池圭一郎**・軍神宏充**・吉武哲信***

By Kei-ichiro GAMACHI, Hiromitsu Gunshin and Tetsunobu YOSHITAKE

1. はじめに

近年、地域の活性化を道路などの基盤施設整備だけでなく、コミュニティの活性化を併せて図る必要性への認識が高まっている[1)]。また、コミュニティ活性化においては住民が新たな価値観や行動様式を獲得していくことが不可欠であるが、これには住民とは異なる価値観や生活様式を持つ外部参入者との交流が有効であると一般に言われている。

著者らはこの考えにもとづき、外部参入者の中でも新規定住の創作家に着目し、住民と創作家の交流と、特に住民(以降、創作家を除く住民を指す)の1)新たな価値観の獲得、2)コミュニティでの役割の認識と実践、および 3)交流の深化の3つの観点からの変化との関係を明らかにしてきた。すなわち、宮崎県綾町および福岡県志摩町においてアンケート調査を実施し、多変量解析手法を用いて、交流に対して積極的な住民が新たな価値観の獲得や役割認識をしていることを明らかにした[2),3)]。

一方、創作家に対する分析は、対象創作家数が少なく多変量解析手法に適さなかったため行なっていない。新規に定住する創作家も上記の観点の上で変化するであろうし、その上で活性化に対し新たな影響力を持つ可能性もある。そこで本稿では、綾、志摩町の他にも対象創作家を求め標本数を確保し、改めて創作家に現われるコミュニティ活性化に関連する変化を住民に対してと同様な方法で分析し、また住民との比較を行なうものである。

交流がコミュニティ構成員である住民と創作家双方の価値観や生活様式などを変化させる力を持つのであれば、交流を促進することにより相互作用的にコミュニティ活性化を図る施策の可能性を論じることができよう。

2. 分析の枠組み

(1) 対象創作家の選定

著者らの研究は、地域に新規定住する創作家と住民との交流を通じた両者の意識・行動上の変化を把握するものである。よって創作家がコミュニティ内で交流以外の要因で大きな影響力を持つ場合を除外する必要がある。影響力を規定する要因は多様であるから厳密な限定は困難であるが、本研究では、創作家がそれらの影響力を持たない条件として、a)創作家がコミュニティで多数者でない、b)工芸などの有名産地ではないことの2条件を設定する。また、交流が確保される前提として c)既存のコミュニティ内に居住していることを条件とした。以上の3条件に関し調査員が現地で確認し対象者を限定した。

(2) アンケート調査項目と分析

創作家に対する交流とコミュニティ活性化についての調査項目を、住民へのものと合わせ表－1に示す。両者の比較を可能にするため、調査項目は基本的には住民へのものと同一である。ただし、新たな価値観の獲得については、少数者である創作家に対して質問していない。

分析に関しては、設問ごとに単純集計を行なう。また、対象者の中でどのような経験が同時になされているかを明らかにするため、回答カテゴリー間の関連を把握する。これについては数量化3類のカテゴリースコアにもとづいてクラスター分析を適用す

*キーワーズ：地域活性化、意識調査分析、市民参加、地域計画

**学生員　宮崎大学大学院博士前期課程
宮崎市学園木花台西 1-1
Tel. 0985-58-7331　Fax. 0985-58-7344
***正員　博(工)　宮崎大学工学部土木環境工学科

表－1　アンケート調査項目

項目	住民	創作家
個人属性	・活動分野　・年齢　・性別　・出身地	
交流の場	・交流の場(日常生活,自治会,地域の祭り・イベント,創作家主催のイベント,その他)	
新たな価値観の獲得	・交流を通じた地元の良さの再認識	
	・交流による新たな価値観の獲得	
役割の認識	・地区会,まちづくりへの関心 ・自己のまちづくりの役割認識	
役割の実践	・地区会,まちづくり活動	
交流の深化	・交流の積極性　・交流の不安の有無 ・相手の生き方の共感 ・相手への指摘　・お互いの共通点 ・相手からの指摘	

ることとする。

(3) 住民の分析結果との比較の前提条件

地域内で少数者であることを選定条件としたため、対象創作家の十分な確保は複数の自治体に渡らざるをえない。当然、創作家と住民の交流を取り巻く環境は多様となる。先に行なった綾、志摩町での住民の分析と、複数地域に居住する創作家の分析との比較が可能であるためには、創作家の回答傾向が地域によって大きく異ならない必要がある。これについては創作家の回答にもとづく数量化3類の適用結果から確認する。

3. 調査と分析の結果

(1) アンケートの実施

綾町（H8)、志摩町（H9）で実施した調査に加え、H11 から H12 にかけ、主に福岡県、宮崎県および大分県内の創作家に対して調査を実施した。創作家は主に電話帳等を用いながら前章での条件を考慮し、個別に依頼した。表－2に有効回答をよせた38名の属性を整理する。外部参入者であることを担保するため地域外での居住経験がない創作家はあらかじめ除外してある。活動分野としては陶芸が最も多く 17 名で、性別は男性がほとんどである。また年齢も 40、50 代が多い。独立工房をもつ創作家の属性としては偏った標本ではなかろう。また、出身地を見ると、対象地域出身が半数近くと多いが、上述のようにいずれも外部での居住経験を持つ。

なお、創作家に対し自治体の支援があるのは綾町のみである。また、回答者のうち地域的な創作家団体に所属する者は、綾町の全員（工芸コミュニティ所属）と大分県国東新工会に属する6名のみである。

表－2　創作家の個人属性

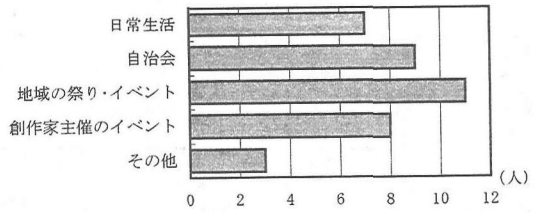
質問項目	カテゴリー名		綾町	志摩町	宮崎県(綾以外)	福岡県(前原市)	大分県
活動分野	陶芸		3	3	4	3	4
	染織		1	0	0	0	2
	木工		6	1	2	1	1
	その他		3	1	0	0	3
性別	男		13	5	6	4	7
	女		0	0	0	0	3
年齢	20代		1	0	0	0	0
	30代		1	0	0	0	1
	40代		4	2	4	2	2
	50代		6	2	2	2	7
	60代		1	1	0	0	0
出身地	創作家	対象地域出身	2	1	4	2	7
		県内出身	8	4	1	0	0
		県外出身	3	0	1	2	3
	配偶者	対象地域出身	3	0	0	1	1
		県内出身	4	0	3	2	2
		県外出身	3	4	2	0	6
合計			38				

(2) 住民との交流の場

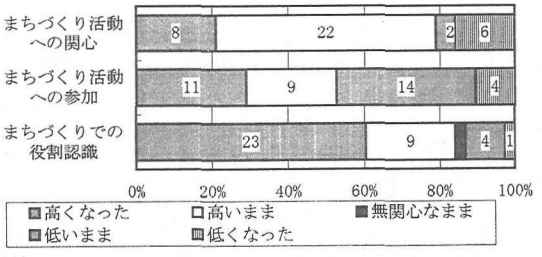
図－1に、「住民と最もよく交流している場」に関する集計結果を示す。「地域の祭り・イベント」が最も多く 11 名が挙げているが、「日常生活」など他の場での交流を挙げた人数と大差はない。最も主体性を要する交流である「創作家主催のイベント」を選択した者8名のうち4名は綾町在住であることは興味深い。

(3) コミュニティでの役割の認識と実践

図－2に、創作家のまちづくり活動への関心と活動への参加、および自己の役割の認識に関し、転入当時と現在の2時点での回答を比較した結果を示す。図より、「まちづくりへの関心が高まった」、あるいは「高いまま」であると回答した創作家は30名であるが、実際の「活動において積極的になった」、「積極的なままである」と回答した者は 20 名であり、両者に乖離が存在する。すなわち、意識と行動は必ずしも直結していない。また、役割認識をした人数も同様に多い。ただし、積極性を増し行動に移



図－1　住民と最もよく交流している場



図－2　コミュニティでの役割の認識と実践

す創作家が少なからず存在することには注目すべきであろう。

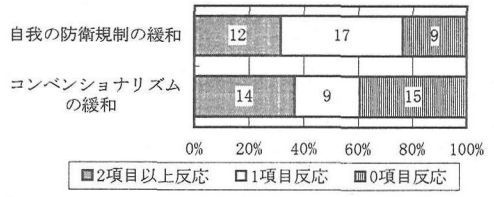
(4) 交流の深化

交流の深化については、「Johari の窓」の理論に則ったもので、"自我の防衛規制の緩和"軸、"コンベンショナリズムの緩和"軸を構成する各々3つを質問した。転入当初と現在の2時点の回答を比較するとともに、これらを各軸で3問中幾つの質問に対し積極性を増したかというカテゴリーに変換した。これを図－3に示す。図より、3問中2つ以上の質問に対し積極性を増したと回答する創作家は、両軸共に 30%弱存在する。彼らは交流が深化したと言えよう。ただし、自我の防衛規制の緩和を示した12名中5名が綾町在住であることは興味深い。本章(2)節で述べた綾町の創作家の特徴とあわせれば、綾町の創作家に対する施策や工芸コミュニティ活動との関連が推察される。

(5) 交流の場と意識・行動の変化の関係

(a)創作家の回答にもとづくカテゴリーの分類

数量化3類で得られる5軸（累積寄与率 46.8%）までのカテゴリースコアを用いてクラスター分析を適用した（表－3）。カテゴリーは大きく6つ(A1-A6)に分けられ、意識や行動が積極性を増すカテゴリーが A3 に、消極的な傾向を示すカテゴリー



図－3　交流の深化

表－3　創作家の回答にもとづいたカテゴリー分類

<A1>
・まちづくりの役割認識(変化なし△)
<A2>
・交流の場(地域の祭り・イベント),・地区会関心の変化(変化なし△), ・まちづくり活動(下位変化),・まちづくりの役割認識(変化なし○), ・自我の防衛規制の緩和(1 項目反応), ・コンベンショナリズムの緩和(1 項目反応)
<A3>
・交流の場(日常生活,自治会),・地区会への関心(変化なし○), ・地区会活動(上位変化,変化なし○),・まちづくりへの関心(変化なし○),・まちづくり活動(上位変化,変化なし○),・まちづくりの役割認識(上位変化),・自我の防衛規制の緩和(2 項目以上反応), ・コンベンショナリズムの緩和(2 項目以上反応)
<A4>
・まちづくりの役割認識(下位変化)
<A5>
・交流の場(創作家主催のイベント),・地区会関心の変化(下位変化), ・まちづくり関心(下位変化),・役割認識の変化(変化なし×)
<A6>
・交流の場(その他),・地区会への関心(上位変化,変化なし×),・地区会活動(下位変化,変化なし×),・まちづくりへの関心(上位変化,変化なし×),・まちづくり活動(変化なし×),・自我の防衛規制の緩和(0 項目反応)

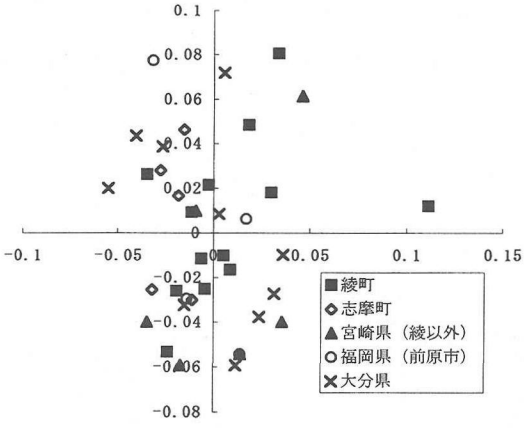
注)　変化なし○：転入時も現在も「積極的」
　　変化なし△：転入時も現在も「無関心」
　　変化なし×：転入時も現在も「消極的」

が A4,A5,A6 に集まっている。コミュニティへの帰属が強い（強く変化する）創作家は交流も深化している傾向がある。さらに交流の場を見ると、そのような創作家は日常生活や地区会で住民と交流する傾向があると言える。イベントのような一過性の場での交流は、創作家の変化を伴わないとも言えよう。

次に、創作家の回答に地域的な傾向が存在するか否かを見るために、数量化3類で得られた 1,2 軸のサンプルスコアをもとに創作家の布置図を描いたものが図－4である。第一軸は値が大きいほど積極性が大きいことを意味する。表より、志摩町在住の創作家が1軸の負側に位置する傾向があるが、全体としては地域によって分布が異なる傾向はなく、住民に対する分析と比較することは問題ないと言える。

(b)住民に対する分析結果との比較

先の研究では綾、志摩町を個別に分析したが、住民の一般的傾向を把握するため改めて両町の住民



図－4　創作家のサンプルスコアによる分布

140 名（順に 90、50 名）の回答を一括して数量化3類を適用し、次いで5軸(累積寄与率 46.8%)までのスコアからカテゴリーを分類した(表－4)。カテゴリーは6つ(R1-R6)に分類でき、R1 には以前も現在も積極的であるカテゴリーが、R6 にはより積極的になったことを示すカテゴリーが属している。

交流の場をみると、日常生活は創作家での分析結果と同様、積極的なカテゴリーグループに属すが、自治会はまちづくりへの関心が低下するカテゴリーと同じグループに属している。住民にとっての自治会は旧来からの多様な基礎的生活機能を発揮する場で、創作家と交流する場としての意義は小さいのかも知れない。イベントについては、創作家と同様、積極的な変化を導くものではないようである。

4. おわりに

以上の分析の結果、以下のことが明らかになった。

1)創作家においても、住民と同様、交流の深化とコミュニティでの役割の認識と実践の積極化には関連が見られる。

2)創作家、住民双方にとって日常生活での交流が上記の積極化に重要である。

3)自治会での交流は創作家にとって重要であるが、住民にとっては必ずしも意識や行動の変化を導くものことではないなどの相違点も存在する。

4)イベントは地域、創作家のいずれの主催であるかに関わらず、住民、創作家の意識や行動の変化を導くものとはいえない。

表－4　住民の回答にもとづくカテゴリー分類

<R1>
・交流の場(日常生活,その他),・地区会への関心(変化なし○), ・地区会活動(変化なし○),・まちづくりへの関心(変化なし○), ・まちづくり活動(変化なし○),・まちづくりの役割認識(変化なし○), ・自我の防衛規制の緩和(1 項目反応)
<R2>
・交流の場(地域の祭り・イベント,創作家主催のイベント), ・地元の良さの再認識(×),・新たな価値観の出現(×),・地区会への関心(変化なし×),・地区会活動(上位変化,変化なし×),・まちづくりへの関心(変化なし×),・まちづくり活動(上位変化,変化なし×),・まちづくりの役割認識(下位変化,変化なし×),・自我の防衛規制の緩和(0 項目反応), ・コンベンショナリズムの緩和(0 項目反応)
<R3>
・地区会への関心(変化なし△),・まちづくりへの関心(変化なし△), ・役割認識の変化(変化なし△)
<R4>
・交流の場(自治会),・まちづくりへの関心(下位変化)
<R5>
・交流の場(学校行事),・地区会への関心(下位変化),・地区会活動(下位変化),・まちづくり活動(下位変化)
<R6>
・地元の良さの再認識(○),・新たな価値観の出現(○),・地区会への関心(上位変化),・まちづくりへの関心(上位変化),・まちづくりの役割認識（上位変化),・自我の防衛規制の緩和(2 項目以上反応), ・コンベンショナリズムの緩和(1,2 項目反応)

注)○：「積極的回答」　×：「消極的解答」

本研究でえられた知見より、日常生活や自治会での交流を促進するような方策を講じることができれば、新規定住創作家の存在を介したコミュニティの活性化を一層促進することが可能と考えられる。

参考文献

1)岡田憲夫・杉万俊夫、過疎地域の活性化に関する研究パースペクティブとその分析アプローチ－コミュニティ計画学へ向けて－、土木学会論文集、No.562/IV-35, pp.15-25, 1997.

2)T.Yoshitake, C.Deguchi, M.Kawano, and Y.Nishida, The Role of Local Artists in Enhancing Community Development: A Case Study in Aya, Kyushu, Japan, Regional Policy and Practice, Vol.7, No.2, pp.40-53, 1998.

3)K.Kohmura, T.Yoshitake, A Study on the Role of Communication between Residents and Local Artists in Rural Community Development, Proc. of Int. Sym. on City Planning 1998, pp.495-504, 1998